

# 四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

安藤建設株式会社

(E00088)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第3四半期 連結累計期間	第93期 当第3四半期 連結累計期間	第92期 前第3四半期 連結会計期間	第93期 当第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	162,831	114,573	63,224	37,603	226,398
経常利益（百万円）	2,182	591	2,008	748	3,161
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△1,643	322	△1,006	669	622
純資産額（百万円）	—	—	24,423	25,571	25,143
総資産額（百万円）	—	—	200,701	142,092	168,949
1株当たり純資産額（円）	—	—	293.09	302.79	302.13
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）（円）	△19.87	3.90	△12.17	8.10	7.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	12.1	17.6	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,368	△9,346	—	—	△2,333
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,030	△3,207	—	—	10,554
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	19,219	948	—	—	5,367
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	26,357	15,321	26,896
従業員数（人）	—	—	2,040	1,902	1,916

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,902 [266]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,740 [197]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を[ ]外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業（百万円）	28,233	36,980 (31.0%増)
合計（百万円）	28,233	36,980 (31.0%増)

#### (2)売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業（百万円）	62,119	36,667 (41.0%減)
不動産事業（百万円）	1,104	935 (15.4%減)
合計（百万円）	63,224	37,603 (40.5%減)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。  
3. 当第3 四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

#### (3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、第1 四半期連結会計期間から第2 四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第3 四半期連結会計期間から第4 四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び売上高の状況

(1)受注工事高、売上高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建築事業					
	建築工事	164,657	126,460	291,117	141,430	149,687
	土木工事	11,791	2,428	14,219	6,576	7,643
	計	176,448	128,889	305,337	148,007	157,330
	不動産事業	—	—	—	1,900	—
	合計	176,448	128,889	305,337	149,907	157,330
当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	建設事業					
	建築工事	123,475	98,316	221,791	101,649	120,141
	土木工事	10,031	7,766	17,797	4,717	13,079
	計	133,506	106,082	239,589	106,367	133,221
	不動産事業	—	—	—	2,368	—
	合計	133,506	106,082	239,589	108,735	133,221
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業					
	建築工事	164,657	158,919	323,576	200,100	123,475
	土木工事	11,791	7,405	19,197	9,165	10,031
	計	176,448	166,325	342,773	209,266	133,506
	不動産事業	—	—	—	2,545	—
	合計	176,448	166,325	342,773	211,812	133,506

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2. 期末繰越高は（期首繰越高＋期中受注高－期中売上高）である。

## (2)受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	建設事業			
	建築工事	1,899	25,344	27,243
	土木工事	188	130	318
	計	2,087	25,474	27,561
当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	建設事業			
	建築工事	5,585	25,375	30,960
	土木工事	2,305	876	3,181
	計	7,890	26,251	34,141

## (3)売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	建設事業			
	建築工事	6,044	50,269	56,313
	土木工事	1,492	351	1,843
	計	7,536	50,620	58,157
	不動産事業	—	563	563
	合計	7,536	51,183	58,720
当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	建設事業			
	建築工事	8,148	26,115	34,264
	土木工事	1,278	1,169	2,447
	計	9,427	27,284	36,712
	不動産事業	—	282	282
	合計	9,427	27,567	36,995

(注)当第3四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## (4)繰越工事高（平成21年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	24,774	95,367	120,141
土木工事	9,890	3,188	13,079
計	34,665	98,556	133,221

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高は、手持工事の減少及び進捗の遅延等により、前年同期比40.5%減の37,603百万円となった。

売上総利益は、完成工事総利益率が8.1%（前年同期は7.2%）と大幅に改善したものの、完成工事高の減少を補うには至らず、また不動産開発物件の引渡し延期等により前年同期比31.8%減の3,263百万円となった。

販売費及び一般管理費は徹底的な効率化により2,325百万円と前年同期から129百万円を削減したものの、営業利益は前年同期比59.8%減の938百万円、また経常利益は前年同期比62.7%減の748百万円となった。

四半期純利益は、貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したため、669百万円（前年同期は1,006百万円の四半期純損失）となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①建設事業

売上高は36,667百万円（前年同期比41.0%減）、売上総利益は2,979百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は2,183百万円（前年同期比20.2%減）となった。

#### ②不動産事業

売上高は935百万円（前年同期比15.4%減）、売上総利益は284百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は117百万円（前年同期比4.1%増）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,325百万円減少し、15,321百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,435百万円の支出超過（前年同期は8,679百万円の収入超過）となった。これは、仕入債務の減少3,310百万円及び未成工事受入金の減少1,090百万円等による支出超過が、未成工事支出金の減少1,425百万円等による収入超過を上回ったためである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出305百万円及び有形固定資産の取得による支出110百万円が、投資有価証券の売却による収入160百万円を上回ったこと等により、353百万円の支出超過（前年同期は1,542百万円の収入超過）となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額4,210百万円及び長期借入れによる収入300百万円が、長期借入金の返済による支出3,656百万円及び社債の償還による支出262百万円を上回ったこと等により、573百万円の収入超過（前年同期は5,888百万円の支出超過）となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループの中核たる当社では、中期経営計画ADV（アドバリュー）2011（2009～2011）において、「提案力・対応力・品質力を強化し、総合力によってお客様満足度を高める」「技術力・人財力の強化・継承と、財務等の健全性向上によって成長力を高める」を基本戦略と位置づけ、厳しい環境下で利益ある受注を確保し、将来にわたっての成長を確実にするために、以下の重点方策に取り組み、引き続き全力で推進していく所存である。

- ①「事業構造・事業プロセスの改革」・・・成長に向けて事業のあり方、やり方を改革する
- ②「お客様満足力の強化」・・・総合力によって市場優位性を確保・強化する
- ③「企業健全性の向上」・・・財務改革・CSRの取り組み強化により経営基盤を安定化する
- ④「人財の育成と技術強化」・・・持続的な成長基盤の確立のための新たな価値を創造する

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は201百万円である。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

#### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載している。

##### ①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,779,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,439,000	82,439	—
単元未満株式	普通株式 270,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,439	—

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が612株含まれている。

##### ②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,779,000	—	2,779,000	3.25
計	—	2,779,000	—	2,779,000	3.25

#### 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	170	153	159	152	147	141	129	123	109
最低(円)	120	132	139	130	136	126	118	97	97

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,538	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	48,635	72,554
販売用不動産	2,351	3,024
未成工事支出金	6,637	6,829
不動産事業支出金	10,974	9,400
繰延税金資産	1,283	1,142
その他	6,883	5,345
貸倒引当金	△75	△168
流動資産合計	92,229	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,097	13,871
土地	17,410	16,297
その他	2,772	2,297
減価償却累計額	△11,139	△10,564
有形固定資産合計	29,141	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	298	363
のれん	498	—
その他	254	248
無形固定資産合計	1,050	612
投資その他の資産		
投資有価証券	13,602	15,841
繰延税金資産	3,342	3,186
その他	8,108	7,511
貸倒引当金	△5,381	△5,274
投資その他の資産合計	19,671	21,264
固定資産合計	49,862	43,778
資産合計	142,092	168,949

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,203	63,208
短期借入金	32,892	29,439
1年内償還予定の社債	890	680
未払法人税等	305	73
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	9,155	14,865
完成工事補償引当金	167	210
賞与引当金	175	1,075
工事損失引当金	16	93
その他	5,629	7,621
流動負債合計	89,438	117,271
固定負債		
社債	3,937	1,820
長期借入金	13,919	15,785
再評価に係る繰延税金負債	4,694	4,738
退職給付引当金	3,354	3,307
その他	1,176	884
固定負債合計	27,082	26,535
負債合計	116,521	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	7,595	7,727
自己株式	△458	△458
株主資本合計	21,596	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	263
繰延ヘッジ損益	△4	—
土地再評価差額金	3,033	2,949
為替換算調整勘定	59	47
評価・換算差額等合計	3,447	3,260
少数株主持分	527	154
純資産合計	25,571	25,143
負債純資産合計	142,092	168,949

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	159,247	108,171
不動産事業売上高	3,584	6,401
売上高合計	162,831	114,573
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	149,879	100,479
不動産事業売上原価	2,531	5,690
売上原価合計	152,410	106,170
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,368	7,691
不動産事業総利益	1,052	710
売上総利益合計	10,420	8,402
販売費及び一般管理費	* 7,538	* 7,046
営業利益	2,882	1,356
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53	29
受取配当金	240	162
その他	222	150
営業外収益合計	516	342
<b>営業外費用</b>		
支払利息	888	858
その他	328	248
営業外費用合計	1,216	1,107
経常利益	2,182	591
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	72	188
投資有価証券売却益	54	99
固定資産売却益	138	0
その他	2	16
特別利益合計	268	304
<b>特別損失</b>		
減損損失	341	41
投資有価証券評価損	793	320
貸倒引当金繰入額	3,411	170
たな卸資産評価損	392	—
その他	244	287
特別損失合計	5,184	820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,733	75
法人税等	△1,111	△217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,643	322

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	62,119	36,667
不動産事業売上高	1,104	935
売上高合計	63,224	37,603
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	57,622	33,688
不動産事業売上原価	814	650
売上原価合計	58,436	34,339
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,496	2,979
不動産事業総利益	290	284
売上総利益合計	4,787	3,263
販売費及び一般管理費	※ 2,454	※ 2,325
営業利益	2,332	938
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	7
受取配当金	72	43
受取遅延損害金	—	36
違約金収入	102	—
その他	18	21
営業外収益合計	206	108
<b>営業外費用</b>		
支払利息	345	291
その他	184	6
営業外費用合計	530	298
経常利益	2,008	748
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	355
投資有価証券売却益	51	65
固定資産売却益	138	—
その他	40	15
特別利益合計	230	436
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	549	6
貸倒引当金繰入額	3,353	6
その他	91	5
特別損失合計	3,994	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,755	1,146
法人税等	△754	479
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,006	669

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,733	75
減価償却費	507	757
減損損失	341	41
のれん償却額	—	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,328	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△603	△899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	47
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△43
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△189	△76
受取利息及び受取配当金	△293	△191
支払利息	888	858
有形固定資産売却損益(△は益)	△138	88
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	793	320
売上債権の増減額(△は増加)	△1,758	23,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,335	△888
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,242	195
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,222	△23,023
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,839	△5,788
その他	3,321	△3,663
小計	△7,575	△8,618
利息及び配当金の受取額	310	192
利息の支払額	△892	△866
法人税等の支払額	△210	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,368	△9,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△290
定期預金の払戻による収入	—	218
有形固定資産の取得による支出	△444	△357
有形固定資産の売却による収入	1,482	65
無形固定資産の取得による支出	△64	△60
投資有価証券の取得による支出	△616	△1,533
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,535	1,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,027
その他	136	△404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,030</b>	<b>△3,207</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,411	5,250
長期借入れによる収入	11,000	4,500
長期借入金の返済による支出	△7,609	△8,162
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	△650	△672
配当金の支払額	△413	△413
その他	△20	△53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,219</b>	<b>948</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△8</b>	<b>30</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,872	△11,575
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,357	※ 15,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 310・2号特定目的会社については、追加の出資をしたことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は7,556百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ456百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は38百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 実地たな卸の省略	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	日本エスリード(株)	105百万円	(株)タカラレーベン	3	計	109	<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プロパスト</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	(株)プロパスト	256百万円	(株)タカラレーベン	150	日本エスリード(株)	72	明和地所(株)	17	計	496
日本エスリード(株)	105百万円																
(株)タカラレーベン	3																
計	109																
(株)プロパスト	256百万円																
(株)タカラレーベン	150																
日本エスリード(株)	72																
明和地所(株)	17																
計	496																
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">106百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">445百万円</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	3,516百万円	賞与引当金繰入額	169	<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	3,258百万円	退職給付費用	445
従業員給料手当	3,516百万円								
賞与引当金繰入額	169								
従業員給料手当	3,258百万円								
退職給付費用	445								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,008百万円	賞与引当金繰入額	169	<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	997百万円	退職給付費用	150
従業員給料手当	1,008百万円								
賞与引当金繰入額	169								
従業員給料手当	997百万円								
退職給付費用	150								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 26,657百万円	現金預金勘定 15,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △217
現金及び現金同等物 26,357	現金及び現金同等物 15,321

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,488,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,779,654

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,119	1,104	63,224	—	63,224
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	74	75	△75	—
計	62,119	1,179	63,299	△75	63,224
営業利益	2,737	112	2,850	△518	2,332

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,667	935	37,603	—	37,603
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	431	118	549	△549	—
計	37,099	1,053	38,152	△549	37,603
営業利益	2,183	117	2,301	△1,362	938

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	159,247	3,584	162,831	—	162,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	258	260	△260	—
計	159,249	3,842	163,092	△260	162,831
営業利益	3,917	488	4,405	△1,522	2,882

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	108,171	6,401	114,573	—	114,573
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,377	283	1,660	△1,660	—
計	109,549	6,685	116,234	△1,660	114,573
営業利益	2,757	161	2,918	△1,562	1,356

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が7,556百万円、営業利益が456百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.79円	1株当たり純資産額	302.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19.87円	1株当たり四半期純利益金額	3.90円

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,643	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△1,643	322
期中平均株式数(千株)	82,710	82,708

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12.17円	1株当たり四半期純利益金額	8.10円

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,006	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△1,006	669
期中平均株式数(千株)	82,711	82,708

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

安藤建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

(1)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

(2)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(4)収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

(3)「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年12月16日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成21年1月30日付けで固定資産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

安藤建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。